

平成21年10月19日

各部等の長及び各課等の長 様

市 長

平成22年度予算の編成について

1 はじめに

昨年秋に発生した欧米発の金融危機は、信用収縮等を通じて実体経済に悪影響を及ぼし、世界経済は戦後最大の「世界同時不況」に陥った。

我が国の経済も輸出市場の急激な収縮に直面するとともに、国内生産水準が一気に低下し、雇用情勢や国民の消費マインドに深刻な影響が出ており、平成20年10～12月期の実質GDP成長率が年率で▲14.4%、同様に平成21年1～3月期が▲15.2%と、昭和30年以降最大の下げ幅を記録した。

このため、国においては、昨年から今年にかけて、2度の経済対策による大幅な財政措置（①事業規模75兆円；うち財政措置12兆円、②事業規模56.8兆円；うち財政措置15.4兆円）を講じ、平成21年度予算の歳出規模は過去最大に達しているが、一方で法人税収の大幅な減等その多くを国債発行で賄っているため、公債依存度は43.0%と過去最悪の水準にあり、今後、少子高齢化が一層進展する中で、債務の負荷がますます増していくものと懸念されている。

また、国政においては、実質上初といわれる政権交代となり、現在、国の政策実施に係る抜本的かつ大幅な見直しが進められている。現段階において、具体的な影響範囲や状況が判明していないため、本市においても、難しい判断及び対応を強いられているが、今後、諸事情が明らかになってくるなか、市民生活に直結する事項の動向に特に留意する必要があると考える。

2 本市の財政状況

新年度、本市は、合併による本格的な予算執行後、5年目という節目を迎える。

財政状況については、合併に伴う地方交付税等の優遇措置を活かすほか、歳出において、社会保障費等扶助費の増加等をふまえつつ、人件費等各種諸経費の縮減を図り、限られた財源の中で、適正かつ慎重な予算執行に努めている。

しかし、合併後の本市本来の財政規模等に見合った抜本的な改革は、未だ推進途中にあり、とりわけ、人口及び税収の減少は、地方交付税等歳入一般財源の動向に与える影響は大きく、その減少額は、現在見込んでいる歳出一般財源の縮減額を上回ることが予測される。

加えて、今後においても、国の制度・政策上、地方分権改革と行財政改革の双方が同時に進むことは確実で、合併や一時的な経済対策等に伴う国・県の財政支援に

も期限があるほか、新年度は、合併に伴う法的な不均一課税や使用料等の不均衡が容認される最終年度となるため、税財源の縮小という具体的な状況に直面しており、事業推進上の選択・対応が極めて重要となっている。

したがって、判明している諸課題について先延ばしすることなく、引き続き、事務事業等の全面的な見直しを行うなど、財政健全化に向けた取り組みをより一層推進する必要がある。

3 予算編成の基本方針

新年度予算においては、行財政運営の計画的な執行という理念に基づき、「香取市総合計画」及び「香取市集中改革プラン」の実現に向けた予算編成に努める。

その際、平成22年度が節目の年であることを認識し、義務的経費を含め既存施策を抜本的に見直し、その廃止、縮小、更新を進めながら、実効性の高い新たな施策展開を図るなど、現下の厳しい財政状況をふまえた諸施策の選択と集中をより一層推進することを目指すものとする。

また、現在、国・県における予算編成方針等の詳細が明らかでないため、関連事項が判明した時点において、本市に有効な施策として迅速な取り入れができるよう、弾力的な予算編成に配慮するものとする。

新年度における重点施策については、限られた経営資源を最大限に活用しながら、本市総合計画に基づき、今後決定する「平成22年度実施計画」に位置づけた諸施策を効率的に推進していくこととし、そのための効果的な予算配分に努めることとする。

このほか、施策推進にかかる留意事項を次に述べるとともに、その他必要事項は、別途通知する。

(1) 重点プロジェクトの推進

本市総合計画に位置づけている重点プロジェクト等については、その実現方法を十分に検討の上、当該予算に反映されたい。その際、合併特例債の有効活用等、歳入特定財源の把握に努められたい。

(2) 部門別計画の作成及び事業推進体制の構築

諸事業の実施に当たり、根拠法令、上位計画等にかかる位置づけを明確化し、適宜、本市にふさわしい部門別計画の作成を行うほか、その推進体制を構築されたい。

(3) 未調整事業の統一

合併後、未調整となっている事務事業等について、早期に統一する必要があるため、具体的な方針をもって当該予算に反映されたい。

(4) 合併効果の早期反映

経常的経費等の合併による縮減効果について、引き続き、具体的な措置を検討の上、その実効性に努められたい。特に、本市の規模に見合った諸経費・諸事業の執行に留意し、その縮減効果を的確に反映されたい。また、総合的かつ継続的な財政健全化方策（既存施設の有効活用、施設統合等）を十分に検討の上、予算要求に当たられたい。